

少人数学級署名のお礼と請願結果のお知らせ

少人数学級署名 14643 筆提出するも不採択

昨年9月から取り組んできました「さいたま市で少人数学級を前進させる署名」は、皆様のご協力で**14643筆**をさいたま市議会議長に提出することができました。

共産党賛成 民主改革・自民党など反対

請願は、12月6日の文教委員会で審査され12月17日の本会議にまわされました。委員会では、共産党議員の賛成討論、民主改革議員の反対討論の後、採決が行われ賛成少数で不採択となりました。本会議でも同様に、共産党議員の賛成討論、無所属議員の反対討論のあと採決が行われ、賛成少数で不採択でした。

全国ではさらに少人数学級がすすむ

昨年、義務教育法が改正され、全国の小学校は「35人学級」に踏みだしました。「学級編成基準」の改定は40年ぶりの歴史的な一歩です。それをうけて、地方自治体独自の少人数学級はさらに進みました。2021年度、小学校3年生を35人学級にした自治体は、36道府県・14政令市となりました。独自の少人数学級を実施する自治体は、2022年度も増えると聞いています。国の方針に従っているだけでは、少人数学級が小学校で完全実施される2025年度まで5年かかり、中学校は改定の計画もないからです。



政令市最悪のさいたま市こそ少人数が一番必要です

20ある政令市の中で、教員一人当たりの児童・生徒数が最も多いのがさいたま市で、36人以上の学級がたくさんあります。少人数学級を一番必要としているのはさいたま市です。そして、「5年も待てない」として、コロナ禍でも昨年を上回る署名が集まりました。

市教育委員会は、「本加配が行われない限り、市独自での少人数学級を実施するのは困難」として、市独自の施策を打ち出していません。市民や教職員、子どもたちの願いや気持ちに寄り添ってこそその教育行政です。私たちはこれからも、特別支学級を含む小中学校全学年の少人数学級を強く求め、署名活動に取り組みます。

2021年度も署名ご協力いただいた皆さまに、感謝申し上げます。引き続きのご支援ご協力をお願いいたします。



2022年3月

学びと健康を保障する少人数学級を求める会 会長 大澤 博